

岐阜県公報

号 外 (一) 平成 二十二年 八 月 三 日

目 次

公 示

。岐阜県庁舎で使用する電気の調達に関する一般競争入札公
告
(管 財 課) ページ

公 示

。岐阜県庁舎で使用する電気の調達に関する一般競争入札公告

岐阜県庁舎で使用する電気の調達について、一般競争入札を行うので、岐阜県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成七年岐阜県規則第百二十号）第四条の規定により公告する。

平成二十二年八月三日

岐阜県知事 古 田 肇

1 一般競争入札に付する事項

購入物品及び数量

岐阜県庁舎で使用する電気（予定数量） 4,252,000kWh

購入物品の特質等

入札説明書による。

供給期間

平成22年11月 1 日 0 時から平成23年10月31日24時まで

供給場所

岐阜市数田南 2 丁目 1 番 1 号 岐阜県庁舎事務棟、議会東棟、議会西棟及び厚生棟

標

2 入札参加者の資格に関する事項

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。

会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更生

手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。）をした者にあつては、同法第199条第1項若しくは第2項又は第200条第1項の規定による更生計画認可の決定（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。）を受けていること。 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項又は第2項の規定による民事再生手続開始の申立てがなされた者にあつては、同法第174条第1項の規定による再生計画認可の決定を受けていること。 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る指名停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。 電気事業法（昭和39年法律第170号）第3条第1項の規定により経済産業大臣の許可を受けている一般電気事業者又は同法第16条の2第1項の規定により経済産業大臣に届出を行っている特定規模電気事業者であること。 本公告に示した物品及び数量を確実に納入し得ること。 購入物品に係る迅速なアフターサービス及びメンテナンスの体制が整備されていること。 岐阜県庁舎で使用する電気の調達に係る環境配慮基準を満たしていること。 3 入札手続等に関する事項 担当部局 〒500 - 8570 岐阜市藪田南2丁目1番1号 岐阜県総務部管財課庁舎担当 電話 058—272—1150 入札説明書の交付期間及び交付場所 ア 交付期間 平成22年8月10日（火）から平成22年8月17日（火）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前9時30分から午後5時まで イ 交付場所 3の に同じ。 競争入札参加資格の確認 ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書を3の まで持参し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。	なお、競争入札参加資格確認申請書には、入札説明書で示すところにより、2の から までの競争入札参加資格を証する書類を添付しなければならない。 イ 提出期限 平成22年8月24日（火）午後5時 期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。 ウ 競争入札参加資格の確認結果は、平成22年9月1日（水）までに通知する。 入札者の資格の喪失 入札者は、入札期日までにおいて、次の場合のいずれかに該当することとなったときは入札者の資格を失うものとする。 ア 入札者について、破産手続開始、会社整理開始、会社更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされたとき。 イ 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、入札者の業務執行が困難になると見込まれるとき。 ウ その他本件物品供給に着手し、又は本件物品供給を遂行することが困難になるとみられる事由が発生したとき。 入札の日時及び場所 ア 日 時 平成22年9月17日（金）午前10時 （入札を郵便で行う場合には、平成22年9月16日（木）午後5時までに3の に必着のこと。） イ 場 所 岐阜市藪田南5丁目14番2号 岐阜県シンクタンク庁舎 入札室 開札の日時及び場所 入札終了後直ちに3の のイの場所において行う。 契約条項を示す場所 3の に同じ。 入札方法等に関する事項 ア 入札方法 入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。 なお、入札は、本県が示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総価で行うものとする。
---	--

また、落札者の決定に当たっては、入札書及び入札金額算定書に記載された金額（以下「入札書等記載金額」という。）の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。 イ 入札保証金及び契約保証金 岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第114条に該当するときは免除する。 ウ 落札者の決定方法 落札者は、規則第111条の規定により定められた予定価格に105分の100を乗じて得た額の範囲内の価格で、最低の入札書等記載金額をもって入札した者とする。 なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。 エ 入札の無効 本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において、虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。 オ 入札又は開札の中止 天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。 4 その他 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。 契約書作成の要否 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。 談合情報とおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。 なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。	落札者及び落札者である共同企業体の構成員が、岐阜県から、「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しない。 また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。 詳細は、入札説明書による。 5 Summary Nature and quantity of the services to be procured: Electricity supply for the Gifu Prefectural Government office buildings: 4,252,000 kWh Contract fulfillment period: From 00:00, 1 November 2010 to 23:59, 31 October 2011 Date and time for the distribution of the tender documentation: Every day from 9:30 a.m. to 5:00 p.m. from 10 August 2010 through 17 August 2010 (excluding weekends and national holidays). Date and time for the opening of bids and tenders: Tenders must be received by 5:00 p.m., 16 September 2010. The meeting for the opening of bids and tenders will begin promptly at 10:00 a.m. on 17 September 2010. For further information, please contact: Property Division, Department of General Affairs, Gifu Prefectural Government 2-1-1 Yabuta-minami, Gifu City, Gifu Prefecture, 500-8570 Tel: 058-272-1150
--	---

平成二十二年八月三日発行

発 行 者
所 者

岐 岐 岐阜市数田南二丁目一番一号
阜 阜
県 県
庁 庁

編 集

各務原市テクノプラザ一ー

ブイ・アール・テクノセンター